

野田村 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月8日 設置の有無: 有

令和2年6月時点

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業年度(注3), うち、特定市町村又は特定都区庁以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都区庁以外の者が負担する額を減じた額, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 平成31年度, 平成32年度, 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都区庁以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都区庁以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7). Rows 1-10 detail various projects like water supply, roads, and urban planning.

野田村 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月8日 設置の有無: 有

令和2年6月時点

Table with columns for No., 事業番号, 事業名, 地区名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費, うち、特定市町村又は特定都区庁以外の方が負担する額, うち、特定市町村又は特定都区庁以外の方が負担する額を減じた額, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 平成31年度, 平成32年度, 事業間流用額, 全体事業費, うち、特定市町村又は特定都区庁以外の方が負担する額, うち、特定市町村又は特定都区庁以外の方が負担する額を減じた額, 全体事業期間, 備考. Includes detailed financial data for various disaster recovery projects.

野田村 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月8日 設置の有無: 有

令和2年6月時点

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業年度(注3), うち、特定市町村又は特定都区庁以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都区庁以外の者が負担する額を減じた額, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 平成31年度, 平成32年度, 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都区庁以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都区庁以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業費(注6), 備考(注7). Rows include disaster recovery, infrastructure, and cultural projects.





野田村

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月8日 設置の有無: 有

令和2年6月時点

Table with columns for No., 事業番号, 事業名, 地区名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費, 各年度の交付対象事業費 (2023-2032), 事業間流用額, 全体事業費, うち特定市町村又は特定都区庁以外の者が負担する額, 全体事業期間, 備考. Includes summary rows for 都合計, (うち市町村交付分), (うち県交付分), (うち基幹事業), (うち基幹事業等), and (うち効果促進事業等).

都道府県: 岩手県 担当部署名: 総務課財政班 担当者氏名: 伊藤 勇也

市町村名: 野田村 電話番号: 0194-78-2111 メールアドレス: y-noda@noda.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の中段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段 < >書きについては、自動計算される。
(注4)「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。
(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。
(注6)「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載する。
(注7)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。
(注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者名を並べて記載する。